

# 地域自立へ一緒に課題解決

## 産学官協働

ソリューション・コラボレーター

黒沼 貞志



地方の時代と呼ばれて久しく、既に死語となっているといっても過言ではない。何故地方の時代は成立しなかったのだろうか？いくつかの解答が研究者・専門家の方々によって用意されていると思われるが、小職は「地方」地域に自立・自主性の拠点が育たず、産・学・官もそれを後押しできず、むしろ、行政主導の形にならざるを得なかったことに主な原因があったのではないかと考えている。

そして、バブルがはじけもはや右肩上がりの経済成長など望めない昨今、グローバルゼーション（市場原理という勝者・強者の御旗）が生み出す多数の弱者に対する支援の道筋はこれからという閉塞状況をブレークスルーする要素の核は、地方地域の蘇生「ローカライゼーション」と考えている。

グローバルゼーションで生き抜く企業は限られるのが現実である（しかも入れ替わる要素を持つ）。そして大多数の中小零細企業やこれから起業を目指す人々のための環境整備はまだまだ十分とは言えない。富士山に例える

なら二丁三合目以下の幅広い裾野に位置する圧倒的多数が元氣にならなくては、日本は経済的第二の敗戦を余儀なくされることになる。

即ち、日本再生の鍵は、「グローバルゼーション」を一方の車輪とするなら、もう一方の車輪が必須で、小職はそれが「ローカライゼーション」と考えている。つまり、地方・地域（以下「地域」と表現）がその蘇生に成功しこの両輪がそれぞれの領域で力を発揮し互いに影響し合える（リソースの還流も視野に入れて）環境の成立これをグローバルゼーションと言う人もいる）が必須条件である。

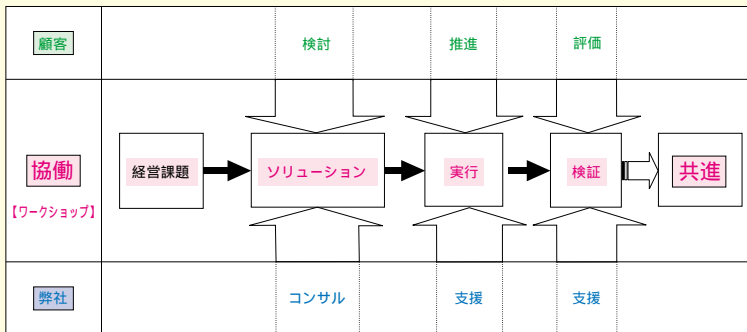
さて、ローカライゼーション（地域の自立と結果としての蘇生）の推進力となる仕組み・機能そしてリソースは一体何によって生み出されるのだろうか？

三十年間の企業経験で培ったソリューション（課題解決）技術を生かし、課題保有者の課題解決実現のサポートを通して地域社会の「ローカライゼーション（地域の特色を生かし

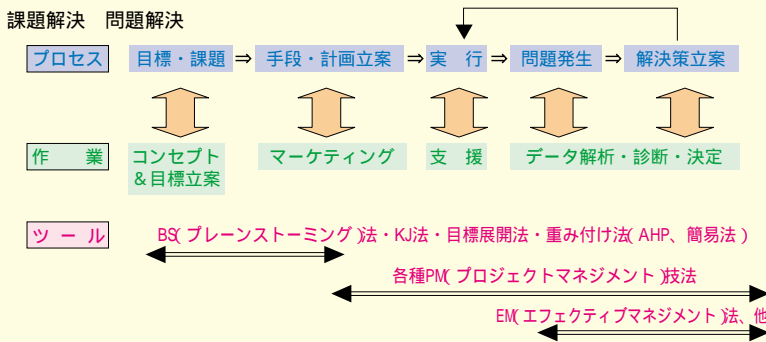
た産・学・官文化の創造）」に役立ちたいという想いで故郷山形にUターンして約二年強、課題解決業務を通じてこれら機能、リソースの二つは「ソリューション能力」であり、もう一つは「プロジェクト・マネジメント能力」であると確信している。

これまでは課題保有者の悩み（特に産業界領域の業務）は主に「経営コンサルタント・企業診断士」と言われる方々の指導・助言が支えてきている。しかし、これからはこの「指導・助言」というアクティビティを見直す必要があるという考えを強くし、この二年間強試行を行ってきた。その結果、指導・助言を乗り越えるには、協働（コラボレーション）というアクティビティが不可欠であるという結論に至った。つまり、課題保有者と「ソリューション能力」「プロジェクト・マネジメント能力」の保有者が指導・助言の関係から脱却し「協働」という関係の中で課題解決を実現し、「共進（コ・エボリューション）」を目指す発想が新たなブレークスルーを可能にす

私たちの考えるソリューション・コラボレーターサービス 図-1



課題解決スキルと関連ツール 図-2



が欠落していると言える。このような状況を止揚するソリューション・コラボレーター（課題解決協働者）の業務の概観を図1に示す。この図に示すすべての領域をワークショップ形態による「協働」にてコミットしていくことで課題保有者と「ソリューション能力」「プロジェクト・マネジメント能力」保有者（課題解決協働者）の「共進（コ・エボリューション）」が実現する。さらに、「課題解決」「問題解決」のためのスキルと関連ツール例を図2に示す。俗に言う「PLAN DO SEE CHECK」という考え方をさまざまな場面で見ているが、これを机上のもの（理論）に終わらせず実践に裏打ちされた「理念」「スキル」「ツール」によってより具体的レベルまで展開して、事例紹介やワークショップを通して協働しながら課題保有者の課題レベル、リソースレベルに応じたフレキシブルなサービス提供が必須であり、これがまさに前述の十分条件と言える。

**黒沼 貞志**

㈱SKソリューションズ代表取締役。  
〒990-0834 山形市清住町1-5-25  
コンフォール清住205

1947年山形市生まれ。山形東高校、山形大学工学部卒業後エンジニアリング会社「日揮(株)」に入社。国内、海外の多数のプロジェクト案件で設計・プロジェクト・建設現場・営業部門の経験を経て、1999年退職。2001年に㈱SKソリューションズを設立、産・学・官にかかわる課題解決業務を手掛ける。  
TEL/FAX 023-646-2448  
E-mail : s\_kuro@tf6.so-net.ne.jp

「共進」が実現する点であり、結果として「共進」が実現するというのがポイントである（紙面の都合でその関係図は省略する）。

現在、山形を中心に地域の課題解決にかかわりつつ、常に世の中の最新の革新的情報技術、スキル、ツールの提供や交流を図り、産・学・官との連携・協働に生かすことを目指している。Uターンして二年半、少しずつ《課題解決協働者（ソリューション・コラボレーター）》という考え方や方法、成果に賛同や理解を頂戴している。

昨今では、学・官分野においても諸課題解決のためのソリューション能力・プロジェクト・マネジメント能力・技法・スキル・ツールに、またその実践協働遂行者に注目が向けられている。

さらに、「協働」というコンセプトがこれからの地域の産・学・官の各種課題解決に重要であるという理由を挙げると、それは課題保有者と課題解決協働者間の「協働」が作業リソース（人的能力・時間・費用・品質）に「補完（コンプリメント）効果」と「相乗（シナジー）効果」を生成する点であり、結果として「共進」が実現する点である。